

● マイナンバーの活用に向けて

5月2日の日経新聞朝刊「経済教室」には、「マイナンバー現状と課題」をテーマに、榎並利博富士通総研研究所主席研究員と須藤修東京大学教授の論考が掲載されている。公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化の観点から、身近になったマイナンバー制度のより積極的な展開を図るべく、災害時の生命財産保護に向けた活用のほか、「高齢化で死亡が増える多死社会を迎え、戸籍へのマイナンバー導入は、相続などの手続における利便性向上が期待される。不動産登記と連動できれば、所有者不明土地の増加に歯止めをかけることも可能だ。外国人労働者の受け入れの拡大では、諸外国のIDとの連携が、税や社会保障などの実務に役立つことだろう」と多面的な活用を唱えている。